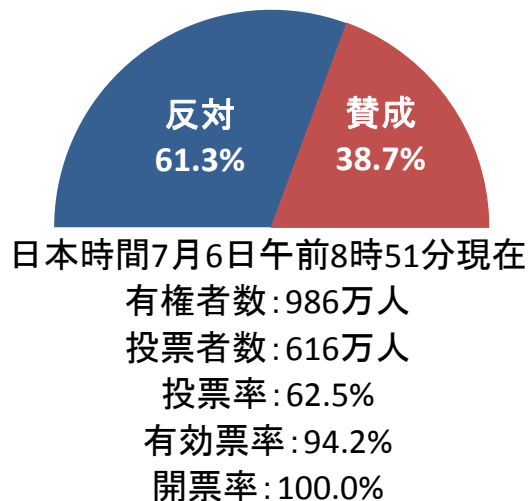


ギリシャ情勢 – 国民は緊縮策に「反対」。高まるユーロ離脱の可能性。

【図1】 7月5日ギリシャ国民投票(速報)

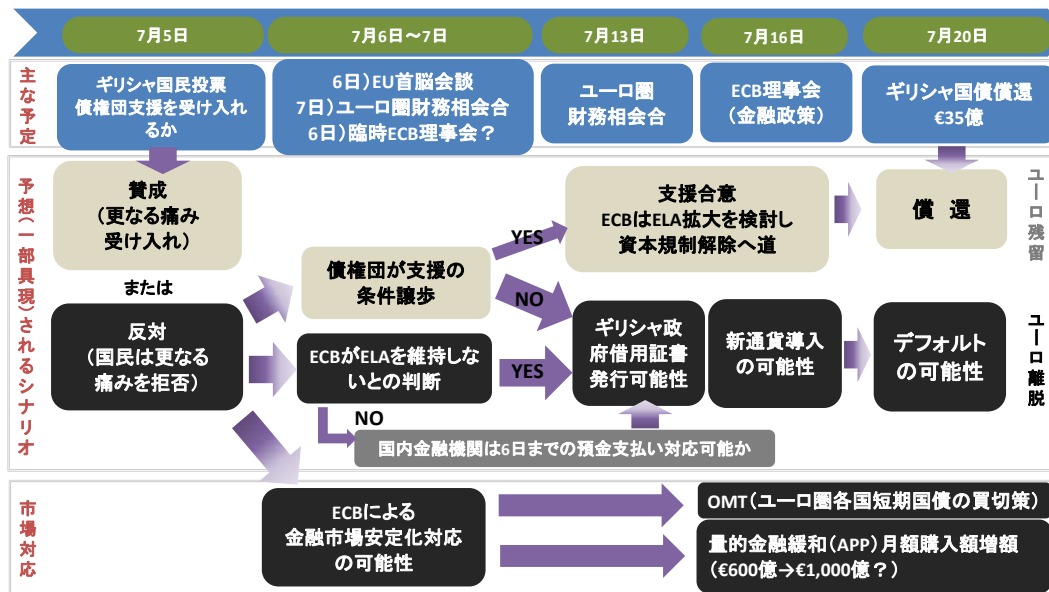


注) 上図データは開票率100%だが、ギリシャ政府は日本時間7月6日午前9時45分現在、正式に確定を表明していない。
出所) ギリシャ内務省より当社経済調査部作成

7月5日、世界の金融市場が注目するギリシャの国民投票は、緊縮策を「反対」とする意見が大勢を占めました(図1)。これを受け、週明け6日早朝の外国為替市場では、ユーロは対米ドルで1ユーロ=1.10ドル近傍、対円で同135円近傍と、先週末の終値に比べ下落、週明けの世界の株式市場も荒れる展開が予想されます。

ギリシャ国民投票は、同国へ経済支援を実施していた債権団(EU(欧州連合)、IMF(国際通貨基金)、ECB(欧州中央銀行))から提示された今後の支援策を受け入れるかどうかを問うものでした。市場関係者の間では、この投票は事実上、ギリシャがEMU(欧州通貨同盟)の一員として、ユーロ圏に残留するかどうかという、国民の意思表示になるとの見方が多くありました。債権団が提示する支援策を受け入れなければ、ギリシャ国内金融システムは崩壊、経済も窮地に追い込まれ、ユーロに代わる新国内通貨を発行せざるを得ない状況に追い込まれるとの見方が多いためです。その市場の懸念が、今や現実のものとなる可能性が高まりました。

【図2】 ギリシャ情勢を巡る、当面の主な予定と今後予想されるシナリオ



出所) 各種報道より当社経済調査部作成

この国民投票が「反対」(債権団の支援策を受け入れず)との結果で確定すれば、まずは債権団で支援交渉の前面に立つユーログループ(ユーロ圏19カ国の財務相で構成される会合)の反応が注目されます。ギリシャが今後も経済支援を受けるためには、ユーログループがギリシャの主張(主に歳出削減幅の緩和)を受け入れ支援条件を緩和することが、(可能性は低いものの)残された道とみられるためです。またECBの反応も注目です。ギリシャ国内銀行への緊急流動性支援(ELA)を停止すれば、7月6日までとされるギリシャ資本規制は延長される可能性が高いと共に、通貨ユーロは次第に国内流通量が減り、近々、年金等政府の諸費支払いも通貨ユーロではできない事態に陥る可能性が高いとみられます(図2)。

今後、7月20日のギリシャ国債償還(ECBが保有)までは波乱が続きましよう。ECBは同国に返済能力なしと判断すればELAを停止、同国金融機関は窮地に立ち金融市場も荒れましよう。当面の市場安定の鍵はECBが握っています。(徳岡)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。